

## 【テーマ 2】第 4 次産業革命等への対応と成長機会の創出、国内外の企業誘致・立地促進

### めざす方向

- 2025 年大阪・関西万博に向け、SDGs ビジネスなど社会課題解決に繋がるビジネスの産業化支援や 5G(\*3)・第 4 次産業革命(\*4)関連技術の中小企業への浸透と実証実験の支援、電池を中心とした新エネルギー関連産業のグローバルな視点でのビジネス拡大支援など、府内中小企業におけるビジネス創出と成長支援に取り組む。
- 市町村や関係団体及び民間企業等と連携・協力しながら、大阪の投資魅力の PR や立地優遇制度の活用とともに、産業用地(\*5)の創出・保全に取り組むなど、国内外の企業が持続的に大阪に投資できる環境づくりを進め、企業誘致・立地をより積極的に促進する。

### 蓄電池、水素・燃料電池関連

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3 月末時点）>
<p>■ バッテリー戦略推進センターが中心となって、蓄電池・水素燃料電池などの新エネルギー産業のビジネス拡大、中小企業の参入促進の取組みを強化する</p> <p>○「おおさかスマエネイダストリーネットワーク(SIN)」への中小企業の加入促進、及び大手・中堅企業による「大阪スマートエネルギーパートナーズ(SEP)」と SIN 参画企業とのマッチングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンイノベーションの促進に向けた、SEP 企業による技術ニーズ説明会を開催し、SIN 参画企業等の技術シーズとのマッチングの実施</li> <li>・中小企業の技術力向上等のための戦略的技術提案講座や事業化支援セミナー等の開催</li> </ul>	<p>◇成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SIN 会員企業数：80 団体(昨年度末 50 団体)</li> <li>・SEP 企業と SIN 参画企業等の商談件数：80 件(昨年度：70 件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○SIN 会員数：50 団体(H31.3)⇒163 団体(R2.3) 【SIN 勧誘】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種セミナー、イベント、展示会での勧誘</li> <li>・過去に補助金を受けた企業を訪問、勧誘</li> </ul> </li> <li>○SEP 企業と SIN 参画企業等の商談件数：113 件 【マッチング機会の創出】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般非公開（セミオープン）型オープンイノベーションの説明会開催（R1.7、支援機関 41 団体 91 名参加、個別商談：56 件）</li> <li>・フルオープン型オープンイノベーション（水素関連産業新技術ニーズ）の説明会開催（R1.11、52 名参加、個別商談：14 件）</li> <li>・上記以外のアドバイザー活用等による個別商談：43 件</li> <li>・SEP 参加企業：109 企業(H31.3)⇒128 企業（R2.3）</li> </ul> </li> <li>【セミナー等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマエネビジネス交流会の開催(R1.8、73 名参加)</li> <li>・中小企業のためのスマートエネルギー分野への参入セミナーの開催（R1.10、122 名参加）</li> <li>・戦略的技術提案講座の開催(R1.9、R1.11、計 9 名参加)</li> </ul> </li> </ul>

- 蓄電池分野（リチウムイオン電池ほか）における、世界的な自動車の電動化の動きなどを踏まえた、中小・中堅企業の国内外へのビジネス拡大の支援
  - ・大阪市、大阪商工会議所との連携等による実証プロジェクトの掘り起こし、実施への支援
  - ・電池関連の研究開発等の取組み支援
  - ・NLAB(\*6)などの試験・研究機関の立地や電池関連企業の集積を活かした新エネルギー関連企業の誘致

- 水素・燃料電池分野については、府内ものづくり企業の参入につなげるため、大阪・関西万博に向けて、産学官が連携して水素関連プロジェクトを創出し、産業の裾野拡大の促進
  - ・大阪市と共同運営する「H2Osaka ビジョン推進会議」等を活用した、万博での水素活用策の提案
  - ・水素の利活用を促進する取組みの実施
    - ・FC フォークリフト導入への補助
    - ・水素ステーション見学会の実施
    - ・FC バス試乗会の実施等

- カナダやドイツの地方政府との水素・燃料電池等の分野における協力関係に関する覚書（MOU）を活かし、当該地域企業との商談機会の創出
  - ・関連企業が集う国際イベント開催期間に合わせた現地訪問による、地方政府機関や企業等に対する大阪企業の売り込み、商談機会の創出

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・オープンイノベーションやグローバル化などを促進し、関連産業のビジネス拡大、中小企業の新規参入等を支援する

（数値目標）

- ・電池、水素関連ビジネス（実証プロジェクト含む）の創出：3件(昨年度：2件)
- ・電池を活用した製品等の開発・実証の経費補助：採択件数3件程度(昨年度：4件)
- ・新エネルギー関連企業の誘致：2件(昨年度：1件)

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・大阪・関西万博に向けて、民間企業とも連携し、水素活用策の具体化を図る

- ・水素利活用機器の導入支援による機運醸成と水素の社会受容性向上を図る

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・海外企業との商談件数：20件（再掲）

- 電池、水素関連ビジネス（実証プロジェクト含む）の創出：1件
- 電池を活用した製品等の開発・実証の経費補助：採択件数5件
- バッテリー戦略推進センターへの中小企業等からの相談件数：99件
  - ・研究開発に係る案件11件（ドローン用バッテリー等）
  - ・マッチングに係る案件68件（次世代充電器開発、水素吸蔵材料等）
  - ・その他案件20件（製品の販路開拓等）
- 大阪に立地意欲を示している新エネルギー関連企業1社に対し、立地促進の働きかけを継続。

- 万博での水素活用策の提案に向けて、H2Osaka ビジョン推進会議構成団体等へのヒアリング(R1.6～8)、会議における情報共有及び意見交換を実施し(R1.9)、提案書案を作成(R2.3)。
- 導入補助や試乗会を実施することで、水素利活用を促進
  - ・FC フォークリフト導入への補助を実施(2台、R2.2)
  - ・大阪市、堺市と連携したFCバス試乗会の実施(R1.9)
- 水素・燃料電池分野への新規参入をめざす中小企業等を対象とした水素ステーション等見学会の実施(R1.10)

- 水素・燃料電池分野における、欧米等企業との商談マッチングを実施(R2.2)（再掲）
  - ・商談数：17件
  - ・参加企業：大阪企業6社  
欧米等企業9社
- （R2.3の商談会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- ・大阪府内企業に対する海外展開意向アンケートを7

月から実施（50社回答）。アンケート結果に基づき個別ヒアリングを実施し、作成した26社の企業紹介シートを展示会等の機会に海外企業、支援機関に配布。

**SDGs、社会課題解決ビジネス**

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（R2.3月末時点）＞
<p>■産業化戦略センターにおいて、民間事業者等との連携により、持続可能な開発目標（SDGs）を中心とした新たな社会課題解決ビジネスの創出・成長支援を行い、産業化を促進する</p> <p>○府と連携する民間ファンドの活用促進により、府内における社会課題解決ビジネスの創出・成長を推進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーやメルマガ等を活用したファンドの周知やファンドへの事業者の紹介の実施</li> </ul>	<p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者等との連携により、幅広い産業分野にわたり、SDGsの視点も踏まえた社会課題の解決に繋がるビジネスを創出していく</li> </ul> <p>・ファンドの投資の際に設定した社会課題がどのように解決の方向に向かっているか把握し、公表していく（昨年度：投資実行10件）</p>	<p>○SDGsビジネスへの新規参入や事業拡大を促進するため、民間事業者等（※）と連携し、先進的なSDGsビジネスを紹介するセミナー等を開催（計8回、参加者数：567名）</p> <p>※連携団体：りそなグループ、おおさかATCグリーンエコプラザ実行委員会、UNIDO 東京、日経新聞、OSAKA 愛鑑実行委員会、富田林市、阪南市、環境省など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGSビジネス創出セミナー（R1.5）</li> <li>・SDGsビジネスセミナーin大阪（R1.6）</li> <li>・ケニアSDGsビジネス懇談会in大阪（R1.7）</li> <li>・日経ソーシャルビジネスコンテスト MeetUP 大阪（R1.7）</li> <li>・SDGsビジネス研究会 2019 分科会「SDGsビジネス基礎編」（R1.7）</li> <li>・～富田林発 SDGs 基礎セミナー～企業が取り組むSDGsとは？（R1.8）</li> <li>・阪南市SDGs推進セミナー（R1.10）</li> <li>・環境省エコアクション 21 普及・促進セミナー ビジネスによる社会・環境課題の解決（R1.11）</li> </ul> <p>○おおさか社会課題解決ファンドの実績や成果についてファンドを構成する大阪信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社と連携して記者発表(R1.12)</p>

○府内企業が本業で SDGs の達成に貢献することをめざす「SDGs ビジネス」の支援

- ・SDGsビジネスの支援者（スポンサー）と府内企業とのビジネスマッチング機会の創出
- ・SDGs ビジネスの事例を整理して P R することにより、SDGs ビジネスに挑戦する企業や新たなスポンサーの発掘の推進

(数値目標)

- ・SDGs ビジネスに取り組む府内企業に対するビジネスマッチング機会の創出：6 回
- ・支援者との協業等による SDGs ビジネスの事業着手：20 社

- ・SDGs ビジネスの事例等を整理・公表することにより、さらなるビジネスの創出に繋げていく

○SDGs ビジネスに取り組む府内企業とスポンサー（協業者、支援者）とのマッチングイベント「SDGs ビジネス Meet-Up」を 4 回開催

<これまでの開催実績>

	日付	テーマ	参加企業	スポンサー企業
1	7/29	公的支援スキーム	13 社	9 社
2	9/30	業務連携（アライアンス）	11 社	9 社
3	11/7	民間支援スキーム	7 社	4 社
4	11/28	共同研究	7 社	6 社

※第 5,6 回 テーマ：資金調達は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来年度に延期

- ・支援者との協業等による SDGs ビジネスの事業着手：14 社（第 4 回開催分まで）（第 5,6 回の開催後の公表に向け準備中）

**デジタル経済(\*7)の進展にも対応した AI・IoT 関連の取組**

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

■中小企業等による技術開発を支援する

○第 4 次産業革命関連技術を活用したイノベーション創出や競争力強化に向けた、中小企業等の新技術開発や新事業創出の支援

- ・ものづくり中小企業の技術革新に向けた、初期段階の技術開発に対する資金支援を行う「ものづくりイノベーション推進事業」の実施
- ・電池関連の製品開発・実証実験等の取組みの支援（再掲）

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇成果指標（アウトカム）

(数値目標)

- ・ものづくりイノベーション推進事業
  - 1)第 4 次産業革命枠 採択件数 7 件程度 (昨年度：7 件)
  - 2)基盤技術開発枠 採択件数 3 件程度 (昨年度：4 件)
- ・電池を活用した製品等の開発・実証の経費補助：採択件数 3 件程度(昨年度：4 件)（再掲）

<進捗状況（R2.3 月末時点）>

○ものづくりイノベーション推進事業

- 1)第 4 次産業革命枠 7 件採択
- 2)基盤技術開発枠 4 件採択

- ・電池を活用した製品等の開発・実証の経費補助：採択件数 5 件（再掲）

■グローバル展開を見据え、第4次産業革命関連技術を活用した中小企業の生産性向上等を図る

- 生産性向上に向けた AI・IoT 等の導入促進（再掲）
  - ・中小企業を対象とした AI・IoT マッチングセミナーの開催
  - ・大阪府 IoT 推進ラボ事業における、先進事例の情報提供、IoT 診断、システムインテグレータの紹介による IoT 導入支援
  
- ・AI・IoT 導入をめざす中小企業等による「大阪府 AI・IoT 推進コンソーシアム」の組織化
  
- 中小企業における第4次産業革命の取組みを促進するための、資金面や人材面の支援
  - ・中小企業の実績向上等を後押しする「設備投資応援融資」の実施（再掲）
    - ※「一般型」に加え、AI・IoT 等の先端設備の導入に資する「計画認定型」、市町村の商工施策と連携した「市町村連携型」について、重点的に推進
  - ・職業訓練を活用した情報セキュリティ管理者など、技術革新に対応する人材の育成

◇成果指標（アウトカム）

- （数値目標）
  - ・AI・IoT マッチングセミナー（再掲）
    - マッチング件数：10 件
    - （昨年度、商談意向のあった企業数：35 社）
  - ・大阪府 IoT 推進ラボ事業（再掲）
    - IoT 導入件数：10 件（昨年度：4 件）
    - IoT 診断での指導・助言により、現場カイゼン等の生産性向上効果があがる件数：20 件（昨年度：17 件）
  
  - ・大阪府 AI・IoT 推進コンソーシアム（再掲）
    - IoT 先進事例をプロモーションできる企業数：100 社程度
  
  - ・設備投資応援融資（再掲）
    - 融資件数：650 件
    - ※設備投資応援融資（保証付）、金融機関提案型融資（設備投資特別枠）、設備貸与事業の合計
  
  - ・情報セキュリティ管理者などの職業訓練受講者数：200 人

- セミナー開催等を通じた生産性向上に向けた AI・IoT 等の導入促進
  - ・RPA が叶える働き方改革セミナー（R1.8）（再掲）
    - マッチング：3 件 参加者数：47 名
  - ・大阪府 IoT 推進ラボ事業（再掲）
    - IoT 導入済 5 件
    - IoT 診断での指導・助言により、現場カイゼン等の生産性向上効果が上がる件数：18 件
    - ※この他 IoT 診断、IoT マッチングの活用を図る IoT リンクスタート！セミナー等を実施
    - 開催回数：4 回
    - （新型コロナウイルスの影響により、1 回中止）
  
  - ・大阪府 AI・IoT 推進コンソーシアム（再掲）
    - 8 月設置、49 社登録
    - IoT 先進事例をプロモーションできる企業数：60 社
  
  - ・新たにデータやデジタル技術を活用した DX 推進を支援するプラットフォーム「大阪府 DX 推進パートナーズ」を立ち上げ（R2.3）（再掲）
    - 協定締結企業 20 社
  
  - ・設備投資応援融資（再掲）
    - 融資件数 603 件
  
  - ・情報セキュリティ管理者などの職業訓練受講者数：84 人

**■ 2025 年大阪・関西万博を視野に実証事業を一層推進する**

○「未来社会の実験場」をコンセプトとする大阪・関西万博に向けた、第4次産業革命関連技術や5G通信等の活用による新たなビジネス創出、府内外からの先端技術の実証事業の呼び込み

- ・実証事業の実施に係る経費の支援
- ・大阪市・大阪商工会議所や、府内の市町村と連携した、幅広い先端技術・サービスの実証フィールドの提供及び活用の支援

◇成果指標（アウトカム）  
（数値目標）

- ・5G・第4次産業革命関連技術等の実証事業に係る経費補助(新規)：採択件数6件程度

○「新エネルギー産業（電池産業）創出事業補助金（第四次産業革命に関連する先端技術等の実証実験）」の補助対象事業を公募。6件の応募。5件採択予定。

○2025年大阪・関西万博の開催時に導入が期待される先端技術を含む革新的な実証事業を大阪で行いやすくなるよう環境整備を推進。

○大阪市・大阪商工会議所とともに設置している「実証事業推進チーム大阪」により7件の支援を実施

- ・万博記念公園をフィールドとする実証実験の募集を開始（R1.9～）

※上記7件のうち、万博記念公園での実証2件

**国内外の企業誘致・立地促進**

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

**■ 地域経済を支える製造業等の産業集積を図るために、産業集積促進地域などの産業集積地における企業立地を促進する**

○府や国の立地優遇制度を活用した、産業集積地への工場等の移転拡張や新規立地の促進

- ・市町村への働きかけによる、産業集積促進地域(\*8)の拡大や、地域未来投資促進法(\*9)に基づく基本計画策定の促進
- ・民間企業等と連携した取組みとして、金融機関や関係団体等への制度周知や情報発信の協力を働きかけによる、優遇制度活用の促進

**■ 企業ニーズや地域ニーズを踏まえた産業用地の創出・保全を図る**

○企業ニーズや地域ニーズをふまえた、市町村のまちづくり施策との連携強化と民間企業等への協力を働きかけによ

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇成果指標（アウトカム）  
（定性的な目標）

- ・産業集積促進地域等を拡大し、ものづくり中小企業等の府内投資と産業集積の維持・発展を促進する

（数値目標）

- ・産業集積促進地域の拡大：1地区（昨年度：2地区）
- ・地域未来投資促進法に基づく基本計画の新規策定件数：3計画（昨年度：6計画）

◇成果指標（アウトカム）  
（定性的な目標）

- ・府・市町村間の連携の強化及び円滑化を推進し、産業

<進捗状況（R2.3月末時点）>

○立地優遇制度の活用による企業立地の促進

- ・府内投資促進補助金交付決定件数：26件（投資に対する補助14件、法人事業税に対する補助12件）
- ・産業集積促進地域の新規指定：2地区（岸和田市岸之浦町ちきりアイランド都市機能用地地区（R1.5）、枚方市茄子作南・茄子作高田地区（R2.3））
- ・地域未来投資促進法に基づく基本計画の新規策定件数：5計画

※枚方市基本計画、和泉市基本計画（R1.6）  
岬町基本計画（R1.12）  
茨木市基本計画、羽曳野市基本計画（R2.3）

○市町村連携会議の開催（計4回）

- ・市町村主管課長会議の開催（R1.5）

※産業用地の創出・保全に向けた、現状と今後の取組み

る、中長期的見通しのもとでの産業用地の創出

- 工場跡地への住宅立地等の住工混在による企業の操業環境悪化や産業用地減少の防止に向けた、市町村の主体的な施策と連携した、産業用地の保全
  - ・市町村との、産業用地の創出・保全の重要性共有や協力体制の強化に向けた、市町村連携会議の開催（計4回実施予定）
  - ・庁内関係部局との連携のもと、都市計画法の手法等を活用した産業用地創出・保全に向けた市町村の積極的な取組みの支援
  - ・民間企業等が保有する未利用地や十分に活用されていない用地の活用化に向けた情報収集、意見交換及び調査研究

■大阪の成長につながる企業の誘致を図る

- 立地優遇制度（府や国の制度）など大阪の投資魅力を発信・PRし、企業誘致につなげる
  - ・NLAB などの試験・研究機関の立地や電池関連企業の集積を活かした新エネルギー関連企業の誘致（再掲）
  - ・健都等の拠点を活かしたライフサイエンス関連企業の誘致
  - ・大型展示会での出展やセミナー等における、大阪の投資魅力の発信やプロモーションの実施
  - ・見本市・展示会や個別企業訪問での誘致活動の実施
  - ・立地への関心や意向を示す企業に対する継続フォロー

用地の創出・保全につなげていく

- ・低・未利用地情報を把握し、産業用地の創出・保全につなげていく

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・大阪の投資魅力の認知度を高め、成長産業の集積を促進する

（数値目標）

- ・プロモーション活動において、大阪への立地に関心や意向を示す企業数：10件（昨年度：7件）
- ・新エネルギー関連企業の誘致：2件（昨年度：1件）（再掲）

方向性（「産業を守る地区」や「住工の共生・共存を目指す地区」といった、ゾーニングの手法を用いた産業用地の整理）の確認・共有

- ・ブロック会議の開催（R1.6～7）
- ※各市町村の地域事情をふまえた、産業用地の創出・保全に係る課題等の確認・共有
- ・産業用地の確保に係る都市計画等の手法についての実務研修会の開催（R1.9）
- ※都市整備部と住宅まちづくり部の協力による開催
- ・企業立地（産業用地の保全）に係る手法についての実務研修会の開催（R2.1）
- ※大阪産業経済リサーチ&デザインセンターによる講演実施
- 低・未利用の工場用地にかかる状況調査及び報告書のとりまとめ

- プロモーション活動を通じて、新たに大阪への立地に関心を示した企業数：10件
  - ・第一生命ビジネス商談会（R1.6）
  - ・エネルギーイノベーションジャパン 2019（R1.8）
  - ・モノづくりフェア 2019（R1.10）
  - ・彩都現地見学会（R1.10）
  - ・メッセナゴヤ 2019（R1.11）
  - ・大阪立地プロモーションセミナー（R1.11）
- ライフサイエンス関連企業1社に対し、成長特区税制の事業計画認定（R2.3）
- 大阪に立地意欲を示している新エネルギー関連企業1社に対し、立地促進の働きかけを継続。（再掲）

■大阪産業局とともに外国企業等の大阪への投資や進出を促進する

○「大阪外国企業誘致センター（O-BIC）」を中心に、外国企業等の進出支援（直接投資）及び国内外におけるプロモーションの実施（30回程度、うち国内22回、海外8回）

○JETROや総領事館等と連携した、国内外での大阪の投資PR及び海外政府機関との双方向の投資促進に向けた協力関係の構築（再掲）

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・大阪への投資や進出の状況について、O-BICによる誘致のほか、国や関係機関などの統計を活用して、把握していく
- ・海外から府内中小企業への投資や事業提携等を一つでも多く成功させるよう取り組む（再掲）

（数値目標）

- ・大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による外国企業等の誘致件数：35件（昨年度：42件）
- ・府内中小企業の海外ビジネス展開や双方向の投資を促進するための、府とアジア（ベトナム、インド等）政府機関との覚書を締結する（再掲）

○大阪外国企業誘致センター（O-BIC）を活用した海外企業の進出の促進（再掲）

- ・外国企業の誘致実績：35件  
（主な業種：サービス業11件、卸売・小売業16件、製造業2件、研究開発1件、公的機関1件、情報通信2件、運輸2件）
- ・プロモーション実施：41回  
（うち国内32回、海外9回）
- ・大阪に進出した外国企業の定着支援のため、セミナー・交流会を実施（R1.9開催、R2.3新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

○海外政府機関等との覚書等締結による投資促進に向けた協力関係の構築促進

- ・ベトナム計画投資省外国投資庁との覚書の締結（R1.6）
- ・双日(株)とベトナム及びインドネシア工場団地進出支援に関する協定書の締結（R1.9）
- ・双日(株)とインド工場団地進出支援に関する協定書の締結（R2.2）
- ・台日産業連携推進オフィスとの覚書の締結（R1.10）
- ・インド・タミルナドゥ州との覚書締結（R2年度予定）  
（新型コロナウイルス感染症拡大防止ため延期）